

地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－ 8

(長崎大学における 2004～2008 年度の共同研究の相手先の地理的分布の変化)

○竹下哲史 (長崎大), 北村寿宏 (島根大), 藤原貴典 (岡山大), 川崎一正 (新潟大)

1. はじめに

長崎大学における近年の産学連携状況を把握するため、主に民間企業を対象として、長崎大学が 2009 年度から 2013 年度に実施した共同研究について、相手先企業の所在地毎に、実施件数及び受入金額を整理、分析した結果について報告した¹⁾。今回は、国立大学法人化以降の 2004～2008 年度の 5 年間について、同様に整理、分析を行った。さらに、その結果を既報¹⁾の結果と比較・検討したので、それについても併せて報告する。

2. 整理・分析手順

2004～2008 年度の 5 年間における長崎大学の共同研究契約の情報を基に、既報¹⁾に示す手順で共同研究相手先の地理的分布について整理し、分析を行った。

相手先の地理的分布については、相手先の所在地を都道府県別に以下のように分類した。ただし、長崎大学が位置する長崎県については単独とした。

北海道・東北地方：(北海道, 青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島)

関東地方：茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川

甲信越地方：新潟, 長野 (山梨)

東海地方：静岡, 愛知, 三重 (岐阜)

北陸地方：福井 (富山, 石川)

近畿地方：滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良 (和歌山)

中国地方：広島, 山口 (鳥取, 島根, 岡山)

四国地方：徳島, 香川 (愛媛, 高知)

九州・沖縄地方：福岡, 熊本, 大分 (佐賀, 宮崎, 鹿児島, 沖縄) (長崎は単独で区別した)

ただし、() の中に記載した県は、2004～2008 年度において、当該県に位置する企業との共同研究はなかった。

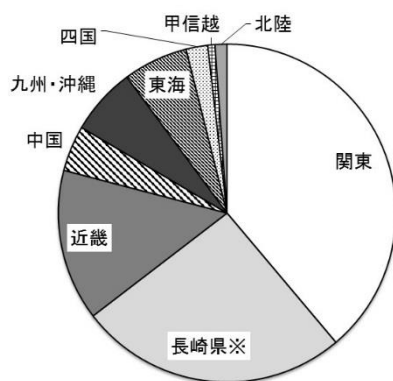
3. 結果

調査期間の 2004～2008 年度の長崎大学における共同研究件数は、年間で 100～130 件程度、研究費受入額は 143～212 百万円で増減している。

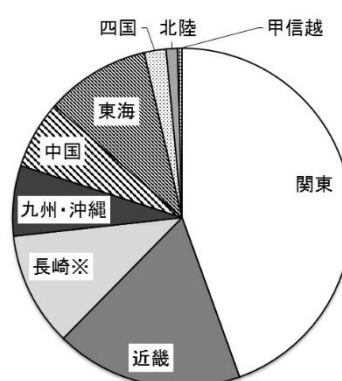
1) 相手先が企業の場合

前述の方法により整理・分析した結果、相手先を企業とする共同研究は、調査期間の 5 年間で 435 件、受入金額は 657 百万円であった。件数、金額における相手先の所在地別の割合を図 1(a), (b)に示した。図 1(a)をみると、共同研究の件数が多い地域は、多い順に関東地方、長崎県、近畿地方である。これらの地域で全体の約 80%を占めており、それ以外の 7 地方ではいずれも年間に数件程度の実施であることがわかった。大学が位置する長崎県内の企業との共同研究件数の割合は約 26%と 1/4 を占めているが、関東や近畿地方の企業との共同研究も多く行われている。一方、長崎県以外の九州・沖縄地方の企業との共同研究は、6%の実施にとどまっている。研究費受入額で見ると、図 1(b)に示すように、関東地方が多く、次いで近畿地方、さらに長崎県と東海地方がほぼ同程度となっている。関東地方と近畿地方だけで全体の 63%を占めていることがわかった。件数と受入金額とから勘案すると、長崎県内企業との共同研究金額の規模は総じて小規模であることが推察される。

図 2(a), (b)に、相手先企業を大企業と中小企業に分けて、それぞれの地理的分布を示した。大企業を相手先とする共同研究は、関東地方、近畿地方、長崎県の順に多く、この 2 地方と 1 県で全体の 76%を占めていることがわかった。特に多いのは関東地方に位置する企業で、全体のほぼ半数を占めていた。一方、中小企業を相手先とする共同研究は、長崎県、関東地方、近畿地方の順に多く、この 1 県と 2 地方で全体の 86%を占めていることがわかった。

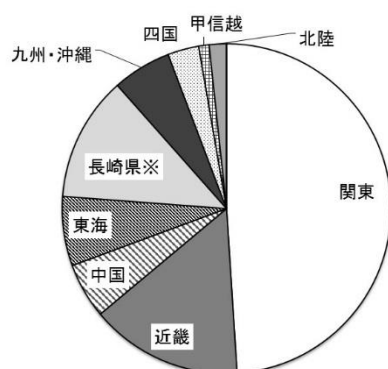


(a) 共同研究件数 (435 件)

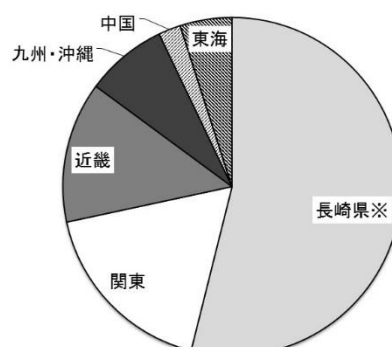


(b) 研究費受入額 (657 百万円)

図 1 企業との共同研究における相手先の所在地別割合



(a) 大企業 (294 件)



(b) 中小企業 (141 件)

図 2 共同研究相手先企業の所在地別実施件数割合 (企業の規模別)

2) 2009～2013 年度の結果¹⁾との比較

今回の 2004～2008 年度 (前半 5 年と表記する) の結果を, 既に報告した 2009～2013 年度 (後半 5 年と表記する) の結果と比較したところ, 件数はほぼ横ばいであったが, 受入金額が後半 5 年で 18%ほど増加していた. 大企業を相手先とする共同研究では, 関東地方や近畿地方との件数が若干増加し, 一方で長崎県内企業との件数が半分以下に減少していた. 中小企業を相手先とする共同研究では, 全体に占める割合としては長崎県内企業が圧倒的に多いものの, 前半 5 年は 54%を占めていたのに対し, 後半 5 年では 48%に減少していた.

4. まとめ

長崎大学における 2004～2008 年度の共同研究契約の情報に基づき, 共同研究の相手先について整理, 分析した. その結果, 以下の事が明らかになった.

1) 相手先が大企業の場合, 関東地方に位置する企業との共同研究が多く, 全体のほぼ半数を占めている.

2) 相手先が中小企業の場合, 長崎県に位置する企業との共同研究が多く, 全体の半数以上を占めている.

3) 前半 5 年と後半 5 年では, 相手先が大企業, 中小企業いずれにおいても, 長崎県内企業が占める割合が減少に転じている.

【引用文献】

- 1) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史: 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-1~5 産学連携学会第 13 回大会講演予稿集, pp.232-241, 0626D1015-1~5, 2015

【謝辞】本研究は, 科学研究費補助金 (基盤研究 C 課題番号 26380647) の交付を受けて行われた.

(連絡先: 竹下哲史 長崎大学産学官連携戦略本部 jrc@www.jrc.nagasaki-u.ac.jp TEL: 095-819-2231)